

一般質問から

訴訟問題と旧食糧事務所職員住宅の利用法



日本共産党議員団 松浦 敏司

問) エコーセンター建設にかかわって元地権者から訴えが起こされたと聞かすが、市民にとっても重要だ。裁判に支障のない範囲で市民に開示を。元地権者からいつ訴えがあったのか。主張している根拠は何と言っているのか。また、前市長からの引き継ぎ事項で、何かあったのか。

答) 用地の買収等に関し、当時の地権者から本年1月5日付で補償費の追加請求があった。市としては当時、地権者と網走市契約に関する規則など関係法令に基づき契約し契約金額も支払済であること。また、追加して補償費を支払う契約締結の事実や公文書等は存在せず、前市長からの引き継ぎも受けていないことから、市には追加補償費の支払い義務は一切ない旨の回答を行っている。

問) 旧食糧事務所職員住宅は平成14年3月末をもって撤退し空き家状態が続き地域の環境に及ぼす影響も考え有効利用の検討を。道農政事務所との交渉経過について答えよ。市営住宅としての利用方法ははないのか。

答) 関係する各部署で、事業計画を含め利用可能か検討したが、要望がなく利用計画なしと回答した。市住については整備計画に基づき民間とのバランスの問題と市住としては補助採択されない事業であり買取り等は困難である。

次世代育成支援計画・「いのち」の教育



公明クラブ 佐々木玲子

問) 昨年7月に成立した「次世代育成支援対策推進法」に係る当市の行動計画策定スケジュールは。また、現状把握はどのように行ったか。さらに、父子家庭対策はどうなるのか。

答) 庁内検討会議や市民組織による地域協議会を設置し議論を進め、16年度中に策定したい。また、現状把握は慎重に行い、父子・母子家庭等1人親世帯への福祉対策は、計画策定の課題と考える。

問) ここ数年、少年犯罪の低年齢化・凶悪化が目立ってきており、特に6月1日に起こった小学6年生の少女の事件は衝撃的でした。大人が子供に与える影響、社会が与える影響は計り知れないものがある。大人として、子を持つ親として、社会の一員として、心豊かな生き方を教えるのは大人の役割と思う。そこで、生命誕生の尊さを伝える思春期学習会「PALの会」主催の出張授業「いのちの輝き」の実施をすべきと強く申し上げる。

答) 今回の事件に接し、「生命の大切さ」の指導の充実を市内小中学校に通知した。指摘のあった助産師による生命誕生に係る授業の実施は、子供たちが生命の尊さを学ぶ上で重要であり、前向きに校長会等で協議していきたい。

訪問リハビリの推進で在宅リハビリの充実を



日本共産党議員団 飯田 敏勝

問) 介護保険の要介護者リハビリの充実について、高齢者社会に欠かせないリハビリは、人間らしく生きる権利の回復である。介護サービスで利用が伸びない訪問リハビリ推進の対応策を積極的に進め、要介護者の筋力トレーニングをモデル事業で行い、要介護度を下げて、生活能力の改善と介護給付軽減の効果を試せないのか。

答) 訪問リハビリは、利用者と事業者に必要な性を認識してもらい、ケアマネジャーからの情報を把握して利用促進を図るとともに、要介護者の筋力トレーニングは効果と必要性は認めるので、今後研究していきたい。

問) 市民が健康増進のため夜間に市営陸上競技場を利用しているが、照明不足で安全や防犯上も利用しづらい。照明灯の増設で安心して利用しやすく出来ないか。

答) 現在、水銀灯や公園の街灯も兼ねたハロゲン灯で対応しているが、ナトリウム灯の併設を検討したい。

問) 斜網西部地区の国営土地改良事業の事業完了により、多額の負担金償還が生じる。斜里町も財政危機から開発に大幅延期を求めた。市も同様に延期を申し入れよ。

答) 財源確保困難だけで延伸は難しいが、関係町村とも相談し、事業期間延伸の要望について検討したい。

網走湖・能取湖の漁場環境調査と整備



平成会 成田 公義

問) 網走湖の環境悪化が深刻だが、最近の調査結果と有効手段の検討は。

答) 最近の水質環境は、COD、総チツソ、総リンは例年並みの値を示しているが、本年冬場に無酸素層が一時的に上昇し、シジミのへい死が引き起こされるなど、塩淡水境界層を安定的に低下させる対策が重要な課題となっている。いずれにしても網走湖は様々な面から重要な位置を占めており、環境対策については「流域からの流入負荷量の軽減」「水草の刈り取り」「堆積汚泥の浚渫」など、引き続き国・道に対して積極的に働きかけていきたい。

問) 能取湖の漁場環境調査結果と環境対策は。

答) 最近の水質環境調査では、10年前に比べ表層でCOD値が、低層で「全チツソ」「全リン」がそれぞれ高い値を示しているほか、溶存酸素の長期観測からも相対的に漁場環境は悪化している状況にある。本年は、「能取湖漁場環境調査」の最終年となっていることから、ホタテガイやホッカイエビの生息調査や資源状況を加味した総合的な取りまとめを行い、西網走漁協や国・道などとも連携を図りながら、具体的な漁業振興対策の実施について検討していきたい。